

取 組 宣 言

総合事業による農業振興・地域貢献

令和元年 5 月
(第 26 回通常総代会)

本県では、少子高齢化や人口減少により農業生産基盤の縮小が懸念され、また、地域の生活基盤の維持も危惧されています。

J A は、食と農を基軸に地域に根ざした協同組織として、総合事業による農業振興・地域貢献を行っています。総合事業を営むことで、資金や利益が循環し、J A 事業の根幹である営農指導・販売・購買事業の充実・強化に繋がっています。

また、「協同組合」とは、組合員の力を合わせて、組合員の農業や生活を守り、よりよい地域社会を築くことを目的とした集まりであり、出資者である組合員は、地域で農業を営み、地域に暮らす皆さまです。

J A では、総合事業の強みを活かし、移動販売事業や生活・教育文化活動、市町村と連携したイベントの開催など、地域の活性化に貢献しています。

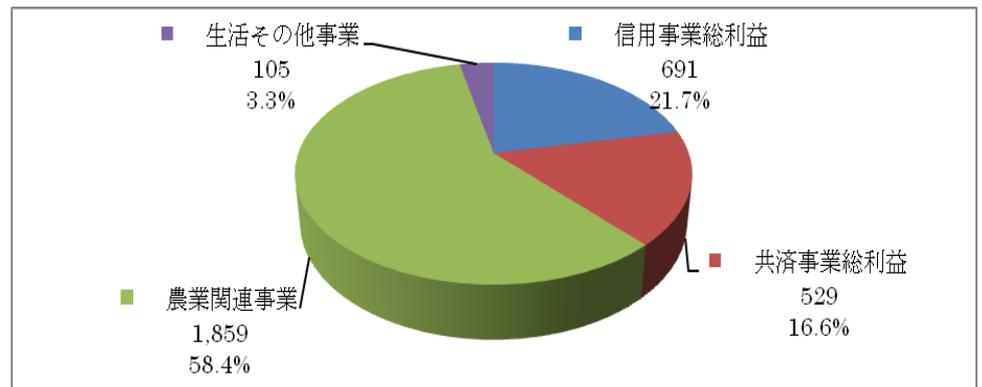
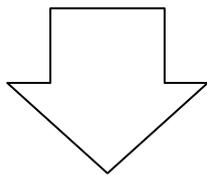
今後、J A では、総合事業による健全な事業運営を行い、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とした、自己改革に取り組んでまいります。

【自己改革の重点取り組み】	【営農指導・販売事業の取り組み】
1. 地域営農ビジョンの取り組み強化	現状 2019 目標 地域営農ビジョン 12 品目 ⇒ 13 品目
2. 組合員の収入拡大・コスト抑制対策	TAC 定例訪問回数 196 回/年 ⇒ 200 回/年
3. 組合員の結集力強化戦略の策定・実践	出向く体制の強化（産地維持・伸長、定期巡回指導）、 地域ブランド力の強化、購買者誘致、販路拡大活動

(単位：百万円)

総合事業による利益 (H30)

合計：3,184 百万円



総合事業による農業振興・地域貢献

< 目的別積立金 > 過年度累積

○ 教育研修基金積立金	34 百万円	○ 施設整備積立金	110 百万円
○ 畜産経営安定積立金	70 百万円	○ 園芸農産経営安定積立金	40 百万円

【農業振興】

営農指導事業人件費	244 百万円
営農振興費（部会等への助成含む）	110 百万円
営農に係る設備投資額	113 百万円

【地域貢献】

市町村イベントへの参画	10 百万円
移動販売事業（生活インフラ）	12 百万円
生活・教育文化活動費用	16 百万円